



グリーン経営認証 新規審査申請用 (初めての審査)

記入例

チェックリスト記入用紙

(倉庫業・港湾運送事業用)

申請書、チェックリスト、付表は、ステープラー(ホチキス)でとめないで下さい。

記入の注意 (必ずお読みください)

- ❖ 『倉庫業・港湾運送事業におけるグリーン経営推進マニュアル』にあるチェックリストに基づいて、貴社(事業所)のグリーン経営に関する取組み内容をチェックしてください。
- ❖ 取り組んでいる項目には……Yes欄の□に✓を記入。
取り組んでいない項目には……No欄の□に✓を記入。
(全ての項目についてYes、Noのいずれかを記入します)
- ❖ チェック項目のレベル数値欄が網掛けの項目(認証基準)は、すべてYesになっている必要があります。
- ❖ Yesの項目の内、末尾に「※付表～」と記載のある場合は、必ず、該当する付表へ記入し、提出します。
- ❖ **複数事業所を一括して申請する場合**
 - ① チェックリスト (P.1~2)……全事業所をとりまとめて1部作成します。
(各項目共に、全事業所が取り組んでいる場合のみ、Yes欄に✓を記入できます)
 - ② 付表1~5 (P.3~9)……

*	全事業所をとりまとめて1部作成	}	どちらでも可。
*	各事業所 別々に作成		

この場合は

(各付表の右上余白部分に、事業所名を明記します……略称で可)
- ◎ 申請書、チェックリスト、付表は、ステープラー(ホチキス)でとめないでください。

チェックリスト記入表（倉庫・港湾運送）

記入例

チェック項目の内容が貴社の取組にあてはまる場合はYes欄に✓を、あてはまらない場合はNo欄に✓を記入してください。

1. 環境保全のための仕組み・体制の整備

- Yes No レベル 1-1 【環境方針】
- [1] 会社、事業所等の環境保全への取組を示す基本的な取組が示されている[レベル1]
 - [2] 環境方針には法規制遵守に加えて自主的・自発的な取組が示されている[レベル2]
 - [3] 環境方針は、環境保全への取組状況をもとに定期的に見直しを行っている[レベル3]

全てのチェック項目にYesかNoかチェックを記入してください。
(認証基準項目<網掛けの項目>以外の項目にもチェックが記入されていないと申請を受けつけられません)

認証基準項目(網掛けの項目)が全てYesになっていないと申請を受けつけられません。

Yes No レベル 1-2 【環境行動計画の作成・見直し】

- [1] 現状の環境保全活動への取組状況に関する評価結果や、検討した取組の改善策を踏まえ、今後の目標や目標達成へむけた具体的な取組内容などを盛り込んだ行動計画を作成（見直し）している[レベル1]

Yes No レベル 1-3 【推進体制】

- [1] 環境保全に関する管理責任者及び必要に応じて環境保全を推進するための組織を定めている[レベル1]
- [2] 管理責任者や組織を従業員に周知し、役割、責任、権限を明確にしている[レベル2]
- [3] 取組の結果を見ながら、組織や役割、責任、権限の見直しを行っている[レベル3]

Yes No レベル 1-4 【従業員に対する環境教育】

- [1] 環境に関わる法規制や行政指導の内容等を従業員に伝達している[レベル1]
- [2] 環境意識の向上を図るため、環境方針の徹底や環境に関する一般的な情報の伝達等を定期的に行っている[レベル2]

2. エネルギー効率の向上

Yes No レベル 2-1 【電気使用原単位等に関する定量的な目標の設定等】

- [1] 電気及び燃料の使用状況等について把握している[レベル1] ※付表1
- [2] 電気使用原単位及び燃料使用原単位等に関して定量的な目標を設定している[レベル2] ※付表2
- [2] 電気使用原単位および燃料使用原単位等に関する定量的な目標を達成するため、業務を効率的に進めるための計画を策定している[レベル2]
- [3] 業務の効率化の取組状況や取組結果に基づいて、取組状況が改善するよう、取組みの見直しを行う仕組みを設けている[レベル3]

該当しない場合はYes・No記入欄に打消線を引いてください。

Yes No レベル 2-2 【業務の効率化の実施体制】

- [1] 業務の効率化を推進するための責任者を定めている[レベル1]
- [1] 従業員に対して、業務の効率化に関する基礎的な知識についての教育・指導を行っている[レベル1] ※付表3
- [3] 従業員に対して、電気使用原単位および燃料使用原単位等の管理結果をもとに、電気使用原単位および燃料使用原単位等が向上するよう指導を行っている[レベル3]

Yes No レベル 2-3 【省エネ設備・機器の導入】（事務所にに関するものは除く）

- [1] 省エネ設備・機器にどのようなものがあるか把握している[レベル1]
- [1] (冷蔵倉庫関係のみ認証基準となります) 省エネ設備・機器を導入している[レベル1] ※付表4
- [2] 省エネ設備・機器を導入するための計画を策定し、目標達成に向けて導入に取り組んでいる[レベル2] ※付表4
- [3] 省エネ設備・機器を導入した結果を確認し、省エネ設備・機器の導入に役立っている[レベル3]

Yes No レベル **2-4 【施設及び設備の保守点検】**

- [1] 施設及び設備の保守点検について、責任者を任命している[レベル1]
- [2] 施設及び設備の保守点検を定期的実施し、老朽化、破損、故障、整備不良等によるエネルギーロスを削減している[レベル2]
- [2] 施設及び設備の保守点検に関する実施計画を作成し、これに基づき実施すると共に、その結果を把握し、記録している[レベル2]
- [3] 施設及び設備の保守点検の実施状況や実施結果に基づき、取り組みの見直しを行う仕組みを設けている[レベル3]

発生抑制、再使用、リサイクル、適正処理の4項目についての教育指導が必要です。

3. 廃棄物の発生抑制、適正処理及びリサイクルの推進

Yes No レベル **3-1 【従業員に対する廃棄物に関する教育】**

- [1] 廃棄物の発生抑制（発生量削減）、再使用（繰り返し利用）、リサイクル（再生利用＝再資源化）及び適正処理の推進について、従業員に対して指導を行っている[レベル1]

Yes No レベル **3-2 【廃棄物の適正処理】**

- [1] 事業活動に伴って発生するダンボール、プラスチック、木屑、穀物残さ等の廃棄物の処理に際して、適正処理やリサイクルを適切に実施している業者に委託している[レベル1]
- [1] 荷役機械（フォークリフト等）の使用に伴い発生する廃油、廃タイヤ、廃バッテリー等の処理に際して、適正処理やリサイクルを適切に実施している業者に委託している[レベル1]

Yes No レベル **3-3 【廃棄物の発生抑制、リサイクル】**

- [1] 廃棄物の発生状況について把握している[レベル1] ※付表5
- [2] 廃棄物の発生抑制やリサイクルの少なくともいずれかに関して定量的な目標を設定している[レベル2] ※付表5
- [2] 廃棄物の発生抑制やリサイクルの少なくともいずれかの目標達成のために取り組みを行っている[レベル2]
- [3] 廃棄物の発生抑制やリサイクルの少なくともいずれかに関する取組状況が改善するよう、取組の見直しを行う仕組みを設けている[レベル3]

以下の項目を実際に実施しているかどうかは問いませんが、少なくとも、以下の項目が環境保全にとって大切なことであることを情報として従業員に伝えていることが必要です。

4. 管理部門（事務所）における環境保全の推進

Yes No レベル **4-1 【管理部門（事務所）における環境保全】**

- [1] 事務所内での環境保全の取組について、従業員に周知している[レベル1]
 - ・エコマーク製品等を優先的に購入する
 - ・不必要な照明の消灯を徹底する
 - ・空調機器を適正温度に設定する
 - ・コピー用紙等の紙使用量削減に努める
 - ・分別回収ボックスを設置し、分別回収に努める
 - ・使い捨て製品の購入を控える
- [2] 事務所内でのエネルギー使用量の削減及び廃棄物の抑制について、定量的な目標を設定している[レベル2]
- [3] 事務所内でのエネルギー使用量の削減及び廃棄物の抑制についての取組状況を目標に照らして評価し、取組状況が改善するよう、取組の見直しを行う仕組みを設けている[レベル3]

■付表1(倉庫業者用)

□ 電気および燃料の使用状況等について把握している[レベル1]

記入例

事業所全体の倉庫に関して、また施設限定している場合はその限定施設(倉庫)に関して、

- ・冷蔵倉庫は所管容積(m3)を
- ・冷蔵以外の倉庫は所管面積(m2)を

記入します。

兼業の場合の港湾運送については記入不要です。

原単位を計算(管理)するための分母となる数量の単位を記入して下さい。トン(t)、容積(m3)など。営業量を反映してエネルギー効率を管理しやすいものを使います。

原単位の自動計算を利用する場合はエネルギーごとに事業所(施設)としての入出庫量又は取扱量等を入力します。自動計算を利用しない場合はエネルギーの第一項目のみに入力します。

把握期間が一ヶ月間の場合は、期間の欄には例えば「19年10月～19年10月」のように記入します。

初回の認証登録申請時には過去一ヶ月間以上の実績把握があれば申請は可能です。望ましいのは1年単位の把握です。

事業所について、港湾運送事業の「埠頭名」、「施設名称又は使用機器」も記入してください。

把握対象期間(2009年04月～1010年03月)

(事業所名 及び) 倉庫の種類 ※1	両事業一括申請事業所には○を記入	倉庫の名称 ※2	所管容積(冷蔵倉庫)又は所管面積(その他倉庫)	単位 m3又はm2	使用エネルギー(種類)	入出庫量等 ※3	電気使用量	燃料使用量	電気使用原単位	燃料使用原単位	二酸化炭素排出係数 ※4	二酸化炭素排出量	二酸化炭素排出原単位
						A (単位: ton)	B kWh	C L	D=B/A	E=C/A	F	G=B×F又はC×F kg	H=G/A
東京営業所		東倉庫、西倉庫	1,650	m2	電気	1,233	354		0.2871		0.561	199	0.1611
普通倉庫		定温1号、2号倉庫	844	m2	軽油	1,233		61		0.0495	2.580	157	0.1276
千葉営業所	○				電気	2,588	241		0.0931		0.561	135	0.0522
普通倉庫		出洲海浜倉庫1号、2号	685	m2	軽油	2,588		98		0.0379	2.580	253	0.0977
千葉港出洲埠頭		出洲1号、2号上屋			LPG	2,588		52		0.0201	1.670	87	0.0336
					ガソリン	2,588		124		0.0479	2.320	288	0.1112
会社(事業所)全体						3,821	595	335	0.1557	0.0877	—	1,119	0.2927

倉庫業又は港運事業のいずれか一方の認証登録申請の場合は、該当する事業に関する施設等の明細を記入します。

倉庫業及び港運事業の一括申請の場合は、倉庫に関する明細と、港運に関する明細の両方を記入します。

原単位等のセル自動計算を利用する場合にはエネルギーの各行に同じ数値を入力します。

(※4) 二酸化炭素排出係数

電気(一般電)	0.561 kg/kWh	—
軽油	2.58 kg/L	灯油
ガソリン	2.32 kg/L	A重油
都市ガス	2.23 kg/Nm3	B・C重油
LPG(液体)	3.00 kg/kg 又は 1.67 kg/L (LPG)	
LPG(気体)	7.81 kg/m3 (LPG:1kg=0.384m3)	

事業所ごとの入出庫量、取扱量等の合計を記入。(両事業兼業の場合は、倉庫の入出庫量及び港運の取扱量等の合計数量)

電気使用量の合計

電気使用量の合計÷入出庫量等の合計

上記二酸化炭素排出量の合計

二酸化炭素排出量の合計÷入出庫量の合計

■付表1(港湾運送事業者用)

記入例

□ 電気および燃料の使用状況等について把握している[レベル1]

→ 把握している場合には、次の表に記入して下さい。

記入上

- ① 原単位を計算(管理)するための分母となる数量の単位を記入して下さい。トン(t)、容積(m3)など。営業量を反映してエネルギー効率を管理しやすいものを使用します。
- ② 「前期実績(B)」欄へ転記する値となります。
- ③ 両事業一括申請の場合は、対象事業所について、倉庫業の「倉庫の種類」、「倉庫の名称」も記入してください。

原単位の自動計算を利用する場合はエネルギーごとに事業所(施設)としての入出庫量又は取扱量等を入力します。自動計算を利用しない場合はエネルギーの第一項目のみに入力します。

把握期間が一ヶ月間の場合は、期間の欄には例えば「19年10月～19年10月」のように記入します。

初回の認証登録申請時には過去一ヶ月間以上の実績把握があれば申請は可能です。望ましいのは1年単位の把握です。

把握対象期間(2009年04月～2010年03月)

(事業所名 及び) 埠頭名 ※1	両事業一括申請事業所には○を記入	施設名称又は使用機器 ※2	使用エネルギー (種類)	取扱量 ※3	電気使用量	燃料使用量	電気使用原単位	燃料使用原単位	二酸化炭素排出係数 ※4	二酸化炭素排出量	二酸化炭素排出原単位
				A (単位: ton)	B kWh	C L	D=B/A	E=C/A	F	G=B×F又はC×F kg	H=G/A
神戸営業所		摩耶東1号、2号上屋	電気	1,254	356		0.2839		0.561	200	0.1593
神戸港摩耶ふ頭		摩耶西5号、7号上屋	軽油	1,254		47		0.0375	2.580	121	0.0967
			ガソリン	1,254		246		0.1962	2.320	571	0.4551
千葉営業所	○		電気	3,257	1,377		0.4228		0.561	772	0.2372
普通倉庫		出洲海滨倉庫1号、2号	軽油	3,257		99		0.0304	2.580	255	0.0784
千葉港出洲埠頭		出洲3号、4号上屋	LPG	3,257		46		0.0141	1.670	77	0.0236
会社(事業所)全体				4,511	1,733	438	0.3842	0.0971	—	1,996	0.4426

倉庫業又は港運事業のいずれか一方の認証登録申請の場合は、該当する事業に関する施設等の明細を記入します。

倉庫業及び港運事業の一括申請の場合は、倉庫に関する明細と、港運に関する明細の両方を記入します。

原単位等のセル自動計算を利用する場合にはエネルギーの各行に同じ数値を入力します。

(※4) 二酸化炭素排出係数

電気(一般電)	0.561 kg/kWh	—
軽油	2.58 kg/L	灯油
ガソリン	2.32 kg/L	A重油
都市ガス	2.23 kg/Nm3	B・C重油
LPG(液体)	3.00 kg/kg 又は 1.67 kg/L	
LPG(気体)	7.81 kg/m3 (LPG: 1kg=0.384)	

事業所ごとの入出庫量、取扱量等の合計を記入。(両事業兼業の場合は、倉庫の入出庫量及び港運の取扱量等の合計数量)

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「特定排出者の事業」に関する計算式:

$$\frac{\text{電気使用量の合計} + \text{燃料使用量の合計}}{\text{取扱量の合計}} \times \text{係数} = \text{二酸化炭素排出量の合計}$$
 (環境省、経産省)及び「LPガス(液体)及びLPガス(気体)に係るガイドライン」(日本LPガス協会)に基づき換算。

■付表2(倉庫業者用)

□ 電気使用原単位及び燃料使用原単位等に関して定量的な目標を設定している[レベル2]

→ 目標を設定している場合には、次の表に記入して下さい。

記入例

記入上の注意:

エネルギー別目標値。

- ①「前期実績(B)」欄には、付表1「**エネルギー別目標値**」及び「燃料使用原単位」の前期実績(付表1)を記入して下さい。
- ②「今期目標」欄には、原単位に関して「前期実績」に基づき設定した今期(現在)の目標値を記入して下さい。
- ③「目標設定期間」には、目標を設定して実現に取り組んでいる今期(現在)の期間を記入して下さい。

付表1で把握した過去(前期)の実績に基づいて今後(今期)の原単位に関する目標を設定し、その実現に取り組む期間(任意)を記入します。(会社の管理年度にあわせた一年単位が望ましい)

目標設定の期間には、申請月(申請書提出の現在)が含まれていなければなりません。

目標設定期間 (2010年04月 ~ 2011年03月)

(事業所名 及び) 倉庫の種類	倉庫の名称	使用エネルギー (種類)	電気使用原単位の目標			燃料使用原単位の目標			その他()		
			今期目標	前期実績 (付表1)	削減率 %	今期目標	前期実績 (付表1)	削減率 %	今期目標	前期実績	削減率 %
			A	B	C	A	B	C	A	B	C
東京営業所	東倉庫、西倉庫	電気	0.2842	0.2871	1.0						
普通倉庫	定温1号、2号倉庫	軽油				0.0490	0.0495	1.0			
千葉営業所		電気	0.0922	0.0931	1.0						
普通倉庫	出洲海浜倉庫1号、2号	軽油				0.0375	0.0379	1.0			
千葉港出洲埠頭	出洲1号、2号上屋	LPG				0.0199	0.0201	1.0			
		ガソリン				0.0474	0.0479	1.0			
会社(事業所)全体			0.1542	0.1557	1.0	0.0868	0.0877	1.0			

原単位の削減率を設定して記入します。

(注) 削減率 $C = (B - A) / B \times 100$

会社(事業所)全体の目標値。

付表1の「会社(事業所)全体」の電気使用原単位を転記。

付表1で把握した実績に基づいて設定した原単位に関する今後(今期)の目標を記入します。

付表1で把握した過去(前期)の原単位に関する実績を転記します。

■付表2(港湾運送事業者用)

□ 電気使用原単位及び燃料使用原単位等に関して定量的な目標を設定している[レベル2]

→ 目標を設定している場合には、次の表に記入して下さい。

記入例

記入上の注意:

- ①「前期実績(B)」欄には、付表1「エネルギー別目標値」及び「燃料使用原単位」の前期実績を記入します。
- ②「今期目標」欄には、原単位に関して「前期実績」に基づき設定した今期(現在)の目標値を記入します。
- ③「目標設定期間」には、目標を設定して実現に取り組んでいる今期(現在)の期間を記入します。

付表1で把握した過去(前期)の実績に基づいて今後(今期)の原単位に関する目標を設定し、その実現に取り組む期間(任意)を記入します。(会社の管理年度にあわせた一年単位が望ましい)

目標設定の期間には、申請月(申請書提出の現在)が含まれていなければなりません。

目標設定期間(2010年04月～2011年03月)

(事業所名 及び) 埠頭名	施設名称又は使用機器	使用エネルギー(種類)	電気使用原単位の目標			燃料使用原単位の目標			その他()		
			今期目標	前期実績(付表1)	削減率%	今期目標	前期実績(付表1)	削減率%	今期目標	前期実績	削減率%
			A	B	C	A	B	C	A	B	C
神戸営業所	摩耶東1号、2号上屋	電気	0.2811	0.2839	1.0						
神戸港摩耶ふ頭	摩耶西5号、7号上屋	軽油				0.0371	0.0375	1.0			
		ガソリン				0.1942	0.1962	1.0			
千葉営業所		電気	0.4186	0.4228	1.0						
普通倉庫	出洲海浜倉庫1号、2号	軽油				0.0301	0.0304	1.0			
千葉港出洲埠頭	出洲3号、4号上屋	LPG				0.0140	0.0141	1.0			
会社(事業所)全体			0.3803	0.3842	1.0	0.0961	0.0971	1.0			

原単位の削減率を設定して記入します。

(注) 削減率 $C = (B - A) / B \times 100$

会社(事業所)全体の目標値。

付表1の「会社(事業所)全体」の電気使用原単位を転記。

付表1で把握した実績に基づいて設定した原単位に関する今後(今期)の目標を記入します。

付表1で把握した過去(前期)の原単位に関する実績を転記します。

■付表3

記入例

□ 従業員に対して、業務の効率化に関する基礎的な知識についての教育・指導を行っている[レベル1]

→ 教育・指導を行っている場合は、その取組内容に○をつけて下さい。

	取 組	記 入 欄
倉庫・上屋関係	貨物の適正な配置管理	○
	不要照明の消灯	○
	過冷却運転防止対策	
	その他 (定温庫扉の開閉を迅速に、こまめにする)	上記以外に独自に取り組み・指導している事柄があれば記載します。
荷役機械関係 (フォークリフト等)	作業中以外は、アイドリングストップに心がける	○
	タイヤの空気圧を適正にする	○
	急な発進・停止・旋回はやらない	
	その他 (貨物エレベーターの効率的な使用＝一回の積載量を多くして使用回数を減らす)	上記以外に独自に取り組み・指導している事柄があれば記載します。

※上記の項目のうち1項目でも基礎的な知識についての教育・指導を行っている場合はレベル1となります。

■付表4

記入例

□ (冷蔵倉庫関係のみ認証基準となります) 省エネ設備・機器を導入している[レベル1]

→ 導入している場合には、次の表に記入して下さい。

□ 省エネ設備・機器を導入するための計画を策定し、目標達成に向けて導入に取り組んでいる[レベル2]

→ 導入計画を次の表に記入して下さい。

装置 (進相コンデンサ、 高効率トランス等)	現在の状況			今後の導入計画		
	導入可能な機器の台数	導入実績台数	導入率	追加導入計画台数	導入率	時期 (いつまでに)
	A	B	$C=B/A \times 100$	D	$E=(B+D)/A \times 100$	F
進相コンデンサ	4 台	3 台	75.0 %	1 台	100.0 %	H20年度中
高効率トランス	4 台	3 台	75.0 %	1 台	100.0 %	H20年度中
デマンドコントローラー	1 台	1 台	100.0 %	台	%	
インバーター(エレベーター)	3 台	2 台	66.7 %	台	%	
断熱オーバーヘッドスライダ	42 台	10 台	23.8 %	10 台	47.6 %	H20年度中
ソックダクト	4 台	1 台	25.0 %	台	%	
断熱性塗料(倉庫屋根)	4 台	1 台	25.0 %	台	%	
	台	台	%	台	%	

冷凍・冷蔵倉庫を営業している場合は記入します。
それ以外の場合は認証基準では無いので記入は自由です。

■付表5

記入例

□ 廃棄物の発生状況について把握している[レベル1]

貨物の取り扱いによって生じる廃棄物及び廃油など、自社で交換することで荷役機器から生じる廃棄物の排出量を把握します。

事務所から生じる廃棄物も本来管理の対象とすべきものですが、その量を把握していません。申請は可能です。

年間の把握が望ましいですが、初回の認証登録申請時には過去一ヶ月間以上の実績把握があれば、申請は可能です。

発生抑制やリサイクル等の目標は設定していません。申請は可能です。

前期実績(量)を何%削減するかです。

前期実績(%)をどれだけ高める(%)かです。

廃棄物の種類 (ダンボール、プラスチック、木屑、等)	廃棄物の発生状況		廃棄物の発生抑制・リサイクルの今期目標					
	把握期間 (2009年 4月 ~ 2010年 3月)		取組期間 (2010年 4月 ~ 2011年 3月)					
	前期発生量		発生量			リサイクル率 (%)		
	(ton,kg,m3,L等)	単位	今期目標 A	前期実績 B	改善率(%) C(※)	今期目標 A	前期実績 B	改善率 C(※)
ダンボール	258.0	kg	245.1	258.0	5	100	100	0
プラスチック	235.0	kg	223.3	235.0	5	85	75	10
木くず	475.0	kg	451.3	475.0	5	80	70	10
紙	26.0	kg	24.7	26.0	5	100	100	0
金属	1,240.0	kg	1,178.0	1,240.0	5	100	100	0
一般混合物	144.0	kg	144.0	144.0	0	0	0	0
		kg						
		kg						
		kg						
		kg						
		kg						
		kg						
全体(事業所)	2,378.0	kg	2,266.3	2,378.0	5	88	85	3

※C 改善率: 発生量削減 = (B-A)/Bx100
リサイクル率向上 = A-B

発生量の目標およびリサイクル率目標の設定には、
①品目ごとに目標を設定する、②全体(事業所)で目標を設定する、
③上記の両方で目標を設定する、等の方法があります。

発生量について品目ごとおよび全体(事業所)の両方の目標を設定する場合には、
先ず品目ごとの発生量目標値を設定します。次いで全体(事業所)の改善率を、
以下の計算により求めます。(上表では自動計算になっています)
全体(事業所)の改善率(削減率)
= (前期実績合計 - 今期目標合計) ÷ 前期実績合計 × 100
= (2,378.0 - 2,266.3) ÷ 2,378.0 × 100 = 5%

品目ごとのリサイクル率(%)
= 品目ごとのリサイクル処理量 ÷ 品目ごとの廃棄物発生量 × 100
全体(事業所)のリサイクル率(%)
= 品目ごとのリサイクル処理量の合計 ÷ 品目ごとの廃棄物発生量の合計 × 100